



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 榊本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 榊本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,665	10.2	1,910	62.2	2,003	55.1	858	49.5
23年3月期	74,101	18.1	1,177	—	1,291	802.4	574	862.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,387百万円 (305.5%) 23年3月期 342百万円 (△80.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	26.68	—	7.0	4.1	2.3
23年3月期	17.84	—	4.9	3.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 38百万円 23年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	53,248	12,955	24.2	400.02
23年3月期	43,701	11,827	26.9	365.19

(参考) 自己資本 24年3月期 12,872百万円 23年3月期 11,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,307	△177	△261	4,783
23年3月期	1,271	△210	△325	3,941

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	257	44.8	2.2	
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	322	37.5	2.6	
25年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		25.7		

(注) 平成24年3月期 配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	42,000	9.1	950	15.8	1,020	13.3	450	31.8	13.98
通期	84,000	2.9	1,950	2.1	2,050	2.3	1,000	16.5	31.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,489,845 株	23年3月期	32,489,845 株
② 期末自己株式数	24年3月期	309,744 株	23年3月期	302,951 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,183,284 株	23年3月期	32,189,559 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	76,074	9.4	1,244	62.9	1,556	74.2	695	123.0
23年3月期	69,541	19.3	763	—	893	322.5	312	103.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.59	—
23年3月期	9.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	50,992		11,019		21.6		341.96	
23年3月期	40,506		10,056		24.8		312.03	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,019百万円 23年3月期 10,056百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	11.9	650	38.5	800	15.3	400	35.4	12.41
通期	80,000	5.2	1,350	8.5	1,600	2.8	800	15.0	24.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2-ジ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
5. その他	35
(1) 受注、販売及び仕入の状況	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、欧州での金融不安や米国経済の景気低迷が見られましたが、中国をはじめとするアジア圏諸国の成長に牽引され、世界経済は緩やかな回復基調を続けました。国内企業においては、東日本大震災及びタイ大洪水によりサプライチェーンが大きな影響を受けましたが、外需を中心に景気の持ち直し傾向が見られ、概ね順調に推移いたしました。しかしながら、円高傾向、欧州債務問題の推移や中国経済の成長鈍化などの不安材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、当企業グループは、国内外における営業協調体制の強化を計り、回復軌道にある自動車関連、成長分野のエネルギー関連、食品・医薬関連等の各分野への積極的な営業展開により、連結売上高は、前年同期比約10%の増収となりました。

営業費用については、仕入価格の抑制と徹底したコスト削減を実施し、この結果、営業利益・経常利益については前年同期を大幅に上回る増益となりました。また、法人税率変更によって繰延税金資産を取崩したための税金費用の増加と株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したものの、当期純利益についても予想値を大幅に上回るものが出来ました。

連結売上高	816億	65百万円	(前期比	110.2%)
連結営業利益	19億	10百万円	(前期比	162.2%)
連結経常利益	20億	3百万円	(前期比	155.1%)
連結当期純利益	8億	58百万円	(前期比	149.5%)

報告セグメント別の概況は次のとおりであります。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約51%を占めております。

当連結会計年度は、半導体・液晶業界を中心としたIT関連分野での景気低迷はあるものの、東日本大震災後の早期回復で自動車部品関連業界を中心に順調に売上が回復し、当事業の外部顧客への売上高は、416億86百万円(前期比101.0%)となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約38%を占めております。

当連結会計年度は、エネルギー関連、自動車関連、製紙関連、食品関連分野を中心に震災復旧に向けた国内設備需要、アジア諸国を中心に海外向け自動車関連設備需要の増加により、当事業の外部顧客への売上高は、307億9百万円(前期比123.9%)となりました。

産業資材事業

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っており、その売上高は全体の約11%を占めております。

当連結会計年度は、従来商品の医薬・介護・衛生関連商品及び新商品の三角ティーバッグ高速製造装置等が国内外で業績を大きく伸ばした結果、当事業の外部顧客への売上高は、92億69百万円(前期比115.3%)となりました。

② 次期の見通し

今後の国内経済は急激な円高変動の影響・株安・原油価格高騰、電気料金の値上げによる原材料高等が予想されます。東日本大震災後の復興本格化で生産活動が回復することに伴い、復興需要の拡大が予想されるものの先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。また、海外においても、アジア諸国の堅調な経済成長により同地域への設備投資が期待されるものの、欧米諸国の成長鈍化が世界経済全体に影響を与えるものと懸念されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、国内のエリア毎に点から面への営業体制を整え、各部門が一体となることで営業力の強化を計り、各事業分野を総合した提案を出来る営業展開を推進していく所存です。

次期連結業績予想は以下のとおりであります。

連結売上高	840億円	(前期比 102.9%)
連結営業利益	19億50百万円	(前期比 102.1%)
連結経常利益	20億50百万円	(前期比 102.3%)
連結当期純利益	10億円	(前期比 116.5%)

なお、セグメント別の見通しといたしましては、

動伝事業につきましては、装置事業部門との情報の共有化と相互の関係を深めつつ、新商品の発掘、新顧客の拡大を計り、自動車業界を中心とした産業全体の景気回復に対応していくことにより、売上高420億円(前期比100.8%)を見込んでおります。

設備装置事業につきましては、クリーンエネルギー・環境・食品・医薬等の成長産業分野及び海外設備投資案件の受注拡大に注力することにより、売上高320億円(前期比104.2%)を見込んでおります。

産業資材事業につきましては、新規商品の開発を継続させ、販売商品として成長させること、従来からの医薬・介護・衛生関連商品の取扱高を引き続き拡大させることにより売上高100億円(前期比107.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、91億71百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動の増加や期末休日による決済資金を要しなかったことに伴う現金及び預金の増加8億41百万円、受取手形及び売掛金の増加67億76百万円、たな卸資産の増加9億24百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の時価が上昇したことを主因として合計で3億74百万円増加しております。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84億77百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動の増加や期末休日の影響により、支払手形及び買掛金の増加81億14百万円、前受金の増加1億82百万円等によるものであります。一方、固定負債は、59百万円減少いたしました。

(3) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、11億28百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を8億58百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が5億28百万円増加した等による増加と、配当金の支払2億57百万円を実施したこと等による減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、47億83百万円となり、前連結会計年度末より8億41百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は13億7百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益19億9百万円、仕入債務の増加額81億38百万円、前受金の増加額2億18百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加額73億67百万円、たな卸資産の増加額9億29百万円、法人税等の支払額9億31百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1億77百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出83百万円、子会社株式の取得による支出19百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億61百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億57百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.2	23.5	30.8	26.9	24.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	14.5	17.5	15.8	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.2	11.5	4.4	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	4.6	12.6	31.7	40.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目安に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第2四半期末に3円(実施済み)、期末には創業95周年を記念し、記念配当として2円付加させていただき、期末配当5円と合わせ合計7円を予定しております。これにより年間配当は10円となります。また、次期の1株当たり配当金は、上記の基本方針に基づき第2四半期末に3円、期末には5円の年間8円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することにより顧客満足度の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

なお、当連結会計年度の上記ROEは、7.0%（前期 4.9%）となり、前期に比べかなり上昇いたしました。目標には到達いたしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、創業100周年へ向け、売上高1,000億円・経常利益30億円の早期達成を目指して、平成22年4月より3ヶ年の連結中期経営計画「COLLABO 1000」をスタートさせました。この新連結中期経営計画の中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループが日本国内の製造業の体制の変化による国内空洞化に対応するために各事業部門の協働により、「更なる総合力の発揮」「情報の共有化」をキーワードに進めてまいりました。平成20年のリーマンショック後に中国・インドを中心に新興国からの回復、或いはエコ減税・エコポイント等により消費の盛上った自動車・液晶・IT業界向けを中心に幾分回復しましたが、その後、平成23年3月の東日本大震災という未曾有の災害は、日本のみならず世界の産業にも影響を及ぼしました。そのような中で、計画初年度（平成23年3月期）には連結売上高741億円・経常利益12.9億円、計画2年目（平成24年3月期）は連結売上高816.7億円・経常利益20.0億円という結果になり、幾分盛り返しておりますが、まだまだ欧州債務危機、中国景気の減速、IT半導体関係の激減等先行きの不透明感は否めません。

そこで、当企業グループは、平成23年4月より徹底したエリア戦略を実施し、国内空洞化に対してエリア毎にきめ細かくフォローしていく体制の構築を決定致しました。まず、平成23年4月より中日本営業本部を立ち上げ、その成果を確認できましたので、平成24年4月からは全社で実施し、下記の施策を進めてまいります。

- ①点から面での営業へ転換すること。（徹底したエリア戦略の実施）
- ②エリア毎での動伝部門、装置部門、関連部門が一体となった営業で営業効率を高めていくこと。
- ③国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の地域密着営業を更に進めること。
- ④当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズの変化への対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ⑤事業部制では生まれにくい分野の海外商品を含めた新商品を開発していくこと。
- ⑥当企業グループの主要取扱商品である柵椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。
- ⑦グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術、環境・自動車等の新技術、素材、エネルギー等、成長産業分野・有力業界での営業を拡大すること。
- ⑧中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより海外事業の拡大を計ること。
- ⑨グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

リーマンショック後、世界経済は、中国・インドを中心に新興国から回復に向かっておりましたが、欧州の債務危機、中国景気の減速等ますます不透明感が増しております。国内でも、円高、原料資材の高騰、電力問題、高齢化等の問題は山積しており、それにつれて国内製造業の空洞化がますます加速しております。それに伴ない当企業グループの顧客の体制も変化しております。このような変化に対応し当企業グループも、国内の各部門・海外部門・海外現地法人が情報の共有化を計り、協働して顧客満足度を向上し、継続的な業績向上を計るために、

- ①全社でエリア移行を実施し、更なる総合力を発揮させ、きめ細かい具体策により、幅広い顧客ニーズへの商品面、技術面、販売体制面での対応力を強化して顧客密着度を高め、現有顧客を更に深化させると共に新規顧客を開拓すること
- ②全グループの情報共有化により、グローバルに変化する産業界の体制・需要構造をいち早く察知し、スピーディーかつ集中的な営業活動によりクリーンエネルギー、環境、医薬等の成長分野を中心に営業基盤を強化、確立していくこと

が課題であり、収益面ではコスト管理強化等により経営効率の向上を計ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941	4,783
受取手形及び売掛金	26,695	33,472
電子記録債権	11	591
商品及び製品	1,781	1,998
仕掛品	1,771	2,478
繰延税金資産	192	171
その他	852	916
貸倒引当金	△183	△178
流動資産合計	35,062	44,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	471	488
減価償却累計額	△151	△147
建物(純額)	319	340
機械装置及び運搬具	177	179
減価償却累計額	△113	△128
機械装置及び運搬具(純額)	63	51
工具、器具及び備品	279	301
減価償却累計額	△225	△238
工具、器具及び備品(純額)	54	63
土地	133	133
リース資産	0	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	2
有形固定資産合計	571	591
無形固定資産	88	65
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,435	※1, ※2 7,019
長期貸付金	13	9
破産更生債権等	38	—
繰延税金資産	427	215
その他	1,225	1,236
貸倒引当金	△160	△125
投資その他の資産合計	7,979	8,357
固定資産合計	8,639	9,014
資産合計	43,701	53,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,245	※2 33,359
短期借入金	210	210
未払法人税等	636	586
役員賞与引当金	90	140
前受金	1,619	1,802
繰延税金負債	7	11
その他	274	452
流動負債合計	28,084	36,561
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,120	1,169
長期末払金	462	359
繰延税金負債	0	0
その他	206	202
固定負債合計	3,790	3,731
負債合計	31,874	40,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,489	7,090
自己株式	△82	△84
株主資本合計	11,158	11,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	1,192
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	△67	△82
その他の包括利益累計額合計	596	1,115
少数株主持分	72	82
純資産合計	11,827	12,955
負債純資産合計	43,701	53,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	74,101	81,665
売上原価	64,537	70,717
売上総利益	9,563	10,947
販売費及び一般管理費	※1 8,386	※1 9,036
営業利益	1,177	1,910
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	101	117
持分法による投資利益	90	38
その他	54	40
営業外収益合計	249	200
営業外費用		
支払利息	38	32
売上割引	29	33
手形及び売上債権売却損	4	1
為替差損	19	21
シンジケートローン手数料	32	2
その他	11	17
営業外費用合計	135	107
経常利益	1,291	2,003
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 -
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	41	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
固定資産除売却損	※3 0	※3 7
投資有価証券評価損	143	77
ゴルフ会員権評価損	9	8
その他	3	-
特別損失合計	156	93
税金等調整前当期純利益	1,187	1,909
法人税、住民税及び事業税	651	899
法人税等調整額	△41	132
法人税等合計	609	1,032
少数株主損益調整前当期純利益	577	877
少数株主利益	3	18
当期純利益	574	858

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	577	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	533
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△13	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△10
その他の包括利益合計	△235	※1 510
包括利益	342	1,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346	1,377
少数株主に係る包括利益	△4	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
当期首残高	1,805	1,805
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,805	1,805
利益剰余金		
当期首残高	6,173	6,489
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	574	858
当期変動額合計	316	600
当期末残高	6,489	7,090
自己株式		
当期首残高	△81	△82
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△82	△84
株主資本合計		
当期首残高	10,843	11,158
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	574	858
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	314	599
当期末残高	11,158	11,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	868	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	528
当期変動額合計	△205	528
当期末残高	663	1,192
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	0	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△14
当期変動額合計	△23	△14
当期末残高	△67	△82
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	518
当期変動額合計	△227	518
当期末残高	596	1,115
少数株主持分		
当期首残高	114	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	10
当期変動額合計	△42	10
当期末残高	72	82
純資産合計		
当期首残高	11,782	11,827
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	574	858
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	528
当期変動額合計	45	1,128
当期末残高	11,827	12,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,187	1,909
減価償却費	64	85
のれん償却額	1	1
引当金の増減額 (△は減少)	45	55
受取利息及び受取配当金	△104	△121
支払利息	38	32
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	143	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	7
ゴルフ会員権評価損	9	8
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,772	△7,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△552	△929
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,084	8,138
前受金の増減額 (△は減少)	1,006	218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	15
その他の資産の増減額 (△は増加)	△374	△52
その他の負債の増減額 (△は減少)	46	74
その他	△1	1
小計	758	2,116
利息及び配当金の受取額	104	121
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	—	△931
法人税等の還付額	435	—
その他の支出と収入	12	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△151	△83
固定資産の売却による収入	4	0
子会社株式の取得による支出	△45	△19
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	16	—
敷金の増減額 (△は増加)	△15	△20
長期貸付けによる支出	△7	△2
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	△2	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△0	△3
配当金の支払額	△257	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	718	841
現金及び現金同等物の期首残高	3,223	3,941
現金及び現金同等物の期末残高	3,941	4,783

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

当連結会計年度において、ツバコー東海販売(株)はツバコー静岡販売(株)を吸収合併し、社名をツバコー東海(株)としております。

(2) 非連結子会社の数 3社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な連結子会社の名称

TSUBACO (HONG KONG) CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

当連結会計年度において新たに、PT. TSUBACO INDONESIAを設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

椿本西日本(株)

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- a 商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - b 仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 15年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～12年 |
| 工具器具及び備品 | 2年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法によっております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。
- 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。
- また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - b その他の工事
工事完成基準
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

- ・ 為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引）
- ・ 金利スワップ（長期借入金）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた26,706百万円は、「受取手形及び売掛金」26,695百万円、「電子記録債権」11百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	627百万円	641百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	215百万円	239百万円
支払手形及び買掛金	615百万円	961百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	3,170百万円	3,242百万円
賞与	489百万円	604百万円
旅費交通費	688百万円	795百万円
退職給付費用	253百万円	268百万円
地代家賃	821百万円	818百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	△36百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円	140百万円
減価償却費	64百万円	85百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	—百万円
工具器具及び備品	0百万円	—百万円
計	3百万円	—百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	—百万円	1百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	—百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	—百万円
計	0百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	556百万円
組替調整額	77百万円
税効果調整前	<u>633百万円</u>
税効果額	<u>100百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>533百万円</u>
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	8百万円
組替調整額	<u>△1百万円</u>
税効果調整前	<u>7百万円</u>
税効果額	<u>2百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>4百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>△16百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>△10百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>510百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	296	7	0	302

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成22年3月31日	平成21年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	302	6	—	309

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加	2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,941百万円	4,783百万円
現金及び現金同等物	3,941百万円	4,783百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,106	4,055	1,051
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38	31	7
	小計	5,145	4,086	1,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	553	649	△95
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	553	649	△95
合計		5,698	4,735	962
(注)		その他有価証券について(時価のある株式について143百万円)減損処理を行っております。		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,891	4,283	1,607
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38	31	6
	小計	5,929	4,315	1,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	339	356	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	339	356	△17
合計		6,269	4,672	1,596
(注)		その他有価証券について(時価のある株式について77百万円)減損処理を行っております。		

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16	8	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16	8	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	79百万円	74百万円
その他	112百万円	100百万円
繰延税金資産計(流動)	192百万円	174百万円
繰延税金負債(流動)と相殺	△0百万円	△3百万円
繰延税金資産(流動)の純額	192百万円	171百万円
(固定)		
長期未払金	189百万円	128百万円
退職給付引当金	460百万円	419百万円
保有株式等評価損	431百万円	409百万円
その他	85百万円	69百万円
小計	1,165百万円	1,027百万円
評価性引当額	△438百万円	△411百万円
繰延税金資産計(固定)	727百万円	616百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△300百万円	△400百万円
繰延税金資産(固定)の純額	427百万円	215百万円
(繰延税金負債)		
(流動)		
繰延ヘッジ損益	△0百万円	△3百万円
海外留保利益に関する税効果	△2百万円	△4百万円
その他	△5百万円	△7百万円
繰延税金負債計(流動)	△8百万円	△14百万円
繰延税金資産(流動)と相殺	0百万円	3百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△7百万円	△11百万円
(固定)		
その他有価証券評価差額金	△300百万円	△400百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債計(固定)	△300百万円	△400百万円
繰延税金資産(固定)と相殺	300百万円	400百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△0百万円	△0百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内外の連結子会社、非連結子会社、関連会社については各事業部の商品・サービスをもとに事業活動を行っております。

従って、当企業グループは、事業部及び会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「動伝事業」、「設備装置事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動伝事業」は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っております。

「設備装置事業」は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しております。

「産業資材事業」は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	動伝事業 (百万円)	設備装置事業 (百万円)	産業資材事業 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	41,268	24,791	8,041	74,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	3,671	675	5,327
計	42,248	28,463	8,716	79,428
セグメント利益	1,183	360	218	1,763
セグメント資産	16,315	10,609	3,227	30,152
その他の項目				
減価償却費	8	15	9	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	12	34	63

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	動伝事業 (百万円)	設備装置事業 (百万円)	産業資材事業 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	41,686	30,709	9,269	81,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	2,825	1,548	6,058
計	43,371	33,534	10,817	87,723
セグメント利益	1,387	955	354	2,698
セグメント資産	17,851	14,571	3,408	35,830
その他の項目				
減価償却費	16	13	16	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	12	2	45

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	79,428	87,723
セグメント間取引消去	△5,327	△6,058
連結財務諸表の売上高	74,101	81,665

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	1,763	2,698
セグメント間取引消去	△0	4
全社費用(注)	△584	△791
連結財務諸表の営業利益	1,177	1,910

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	30,152	35,830
セグメント間取引消去	△175	545
全社資産(注)	13,724	16,872
連結財務諸表の資産合計	43,701	53,248

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	33	47	30	38	64	85
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63	45	89	50	153	96

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	17,513	支払手形及び買掛金	5,667

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	18,615	支払手形及び買掛金	9,581

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,529	支払手形及び買掛金	1,677
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,808	支払手形及び買掛金	934

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,596	支払手形及び買掛金	1,854
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,553	支払手形及び買掛金	712

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	伊藤弘幸	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.0	—	連結子会社株式の取得	12(6千株)	—	—

(注) 取引条件については、対象会社の財務内容等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	365円19銭	400円02銭
1株当たり当期純利益	17円84銭	26円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,827	12,955
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,754	12,872
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	72	82
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	302	309
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	32,186	32,180

(2) 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	574	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	574	858
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,189	32,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693	3,561
受取手形	4,243	5,181
電子記録債権	11	590
売掛金	22,119	28,773
商品及び製品	1,279	1,526
仕掛品	1,727	2,463
前渡金	299	386
前払費用	64	60
繰延税金資産	118	121
その他	78	60
貸倒引当金	△103	△115
流動資産合計	32,532	42,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	390	413
減価償却累計額	△126	△125
建物(純額)	264	288
機械及び装置	127	117
減価償却累計額	△83	△90
機械及び装置(純額)	43	26
車両運搬具	4	8
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	234	249
減価償却累計額	△196	△203
工具、器具及び備品(純額)	38	45
土地	132	132
有形固定資産合計	478	496
無形固定資産		
ソフトウェア	78	58
その他	2	1
無形固定資産合計	81	60
投資その他の資産		
投資有価証券	5,474	6,015
関係会社株式	434	454
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	292	261
破産更生債権等	28	—
長期前払費用	42	67
敷金	380	395
会員権	294	313
繰延税金資産	331	138
その他	256	258

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△172	△128
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,413	7,823
固定資産合計	7,973	8,380
資産合計	40,506	50,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,263	5,612
買掛金	18,931	26,947
未払金	119	283
未払費用	3	3
未払法人税等	479	436
前受金	986	1,278
預り金	951	1,691
役員賞与引当金	60	109
その他	13	14
流動負債合計	26,809	36,375
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1	3
退職給付引当金	1,067	1,109
長期預り金	179	172
長期末払金	391	311
固定負債合計	3,639	3,596
負債合計	30,449	39,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	4,550
繰越利益剰余金	235	623
利益剰余金合計	4,735	5,173
自己株式	△73	△74
株主資本合計	9,419	9,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	1,158
繰延ヘッジ損益	0	5
評価・換算差額等合計	637	1,163
純資産合計	10,056	11,019
負債純資産合計	40,506	50,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	69,541	76,074
売上原価		
商品期首たな卸高	2,597	3,007
当期商品仕入高	62,975	69,052
合計	65,572	72,059
商品期末たな卸高	3,007	3,990
商品売上原価	62,565	68,069
売上総利益	6,976	8,004
販売費及び一般管理費	6,212	6,760
営業利益	763	1,244
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	145	279
雑収入	95	102
営業外収益合計	244	386
営業外費用		
支払利息	34	28
売上割引	24	27
手形及び売上債権売却損	4	1
シンジケートローン手数料	32	2
雑損失	18	14
営業外費用合計	114	74
経常利益	893	1,556
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	4
ゴルフ会員権評価損	2	8
投資有価証券評価損	143	77
特別損失合計	146	90
税引前当期純利益	752	1,465
法人税、住民税及び事業税	485	680
法人税等調整額	△45	90
法人税等合計	440	770
当期純利益	312	695

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	1,811	1,811
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,450	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	4,500	4,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	230	235
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
別途積立金の積立	△50	△50
当期純利益	312	695
当期変動額合計	4	388
当期末残高	235	623

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,680	4,735
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	312	695
当期変動額合計	54	438
当期末残高	4,735	5,173
自己株式		
当期首残高	△72	△73
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△73	△74
株主資本合計		
当期首残高	9,365	9,419
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	312	695
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	53	437
当期末残高	9,419	9,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	822	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	521
当期変動額合計	△185	521
当期末残高	636	1,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	0	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	822	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	525
当期変動額合計	△184	525
当期末残高	637	1,163
純資産合計		
当期首残高	10,188	10,056
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	312	695
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	525
当期変動額合計	△131	963
当期末残高	10,056	11,019

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注、販売及び仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	41,690	43,746	+ 4.9	
設備装置事業	25,488	38,903	+ 52.6	
産業資材事業	9,000	10,550	+ 17.2	
調整額	△5,821	△6,422	—	
合計	70,357	86,778	+ 23.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	4,387	4,762	+ 8.6	
設備装置事業	9,379	14,748	+ 57.2	
産業資材事業	1,095	828	△ 24.3	
調整額	△1,630	△1,994	—	
合計	13,232	18,345	+ 38.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	42,248	43,371	+ 2.7	
設備装置事業	28,463	33,534	+ 17.8	
産業資材事業	8,716	10,817	+ 24.1	
調整額	△5,327	△6,058	—	
合計	74,101	81,665	+ 10.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	36,633	37,488	+ 2.3	
設備装置事業	25,850	30,261	+ 17.1	
産業資材事業	7,929	9,950	+ 25.5	
調整額	△5,327	△6,058	—	
合計	65,086	71,642	+ 10.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

別の開示資料を御参照ください。